

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 有富英治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 有富英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	27,678,429	22,377,176	44,201,966
経常利益	(千円)	1,789,871	977,486	1,240,666
四半期(当期)純利益	(千円)	926,457	553,376	471,372
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	17,402,456	17,402,456	17,402,456
純資産額	(千円)	7,485,122	7,261,502	6,851,580
総資産額	(千円)	31,643,243	27,716,826	23,089,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	64.48	38.52	32.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	4.00	4.00	10.00
自己資本比率	(%)	23.65	26.20	29.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,044,212	453,169	1,074,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	613,947	25,354	941,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	88,389	87,052	147,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,570,407	7,298,524	6,957,762

回次		第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.59	49.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 第70期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、特別配当2円が含まれております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。中国を始めとするアジア新興国等の経済の減速がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況となっております。

一方、当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けているものの、公共投資は緩やかな減少傾向にあり厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、お客様のICTソリューションパートナーとして『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに、当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様のICTに関する課題解決を支援する『ICTコンビニサービス』を充実させてまいりました。

また、技術部門再編による効率的なビジネス対応力の強化をはかるとともに、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組み、通信インフラ関連ビジネスや防災ビジネス、地方自治体ビジネスを推進してまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、消防救急無線のデジタル化商談、自動車販売店向けシステムの更新商談が一巡したことなどにより17,324百万円となり、前年同四半期に比べ6,329百万円(26.8%)減少いたしました。

売上高につきましては、平成28年5月の移行期限に向けた消防救急無線のデジタル化対応などが期前半までは好調に推移したものの自動車販売店向けシステムが一巡したことや、電力ビジネスが減少したことなどから22,377百万円となり、前年同四半期に比べ5,301百万円(19.2%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	11,111百万円	(前年同四半期比	21.1%減)
電子機器部門	5,329百万円	(前年同四半期比	28.2%減)
OA機器部門	2,387百万円	(前年同四半期比	5.1%減)
保守部門	3,548百万円	(前年同四半期比	3.2%減)

となりました。

利益につきましては、売上原価率の低減による粗利益率の改善に加え、業務効率化やコスト削減等により販売管理費が減少したものの、

営業利益	921百万円	(前年同四半期比	45.3%減)
経常利益	977百万円	(前年同四半期比	45.4%減)
四半期純利益	553百万円	(前年同四半期比	40.3%減)

となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、27,716百万円となり、前事業年度末に比べ4,627百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が4,557百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、20,455百万円となり、前事業年度末に比べ4,217百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が4,564百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,261百万円となり、前事業年度末に比べ409百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が467百万円増加したことによるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて340百万円増加し、7,298百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、453百万円(前年同期は使用した資金1,044百万円)となりました。主な要因は仕入債務の増加によるものです。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、25百万円(前年同期は得た資金613百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産と無形固定資産の取得によるものです。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、87百万円(前年同期は使用した資金88百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

## (4)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,402,456	17,402,456	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	17,402,456	17,402,456		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		17,402,456		1,083,500		1,076,468

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	2,716	15.60
滝内 裕子	東京都港区	800	4.59
太田 雅子	東京都港区	791	4.54
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	697	4.00
吉田 稔	香川県丸亀市	312	1.79
HTホールディングス株式会社	石川県金沢市小橋町3-47	310	1.78
建部 六郎	埼玉県新座市	206	1.18
加藤 盛三	神奈川県伊勢原市	160	0.91
大平 昭夫	東京都練馬区	150	0.86
山崎 栄子	宮城県仙台市宮城野区	150	0.86
計		6,293	36.16

(注) 上記の他、当社所有の自己株式3,037千株(17.45%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,037,000		権利内容に何ら限定のない、当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,221,000	14,221	同上
単元未満株式	普通株式 144,456		同上
発行済株式総数	17,402,456		
総株主の議決権		14,221	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式812株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	3,037,000		3,037,000	17.45
計		3,037,000		3,037,000	17.45

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,439	3,446,756
受取手形及び売掛金	6,825,223	11,382,276
有価証券	4,651,322	3,851,767
商品	10,567	16,418
仕掛品	1,773,425	1,739,421
繰延税金資産	448,996	440,828
その他	632,534	599,757
貸倒引当金	86,765	86,721
流動資産合計	16,561,744	21,390,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170,173	1,173,168
減価償却累計額	800,228	809,424
建物及び構築物（純額）	369,944	363,743
土地	189,993	189,993
その他	1,689,726	1,658,398
減価償却累計額	1,237,721	1,251,779
その他（純額）	452,004	406,619
有形固定資産合計	1,011,942	960,356
無形固定資産		
ソフトウェア	146,667	122,052
その他	24,406	24,276
無形固定資産合計	171,074	146,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720,287	2,624,079
リース投資資産	664,864	676,395
差入保証金	380,069	377,278
繰延税金資産	1,492,521	1,452,270
その他	292,732	295,195
貸倒引当金	205,776	205,582
投資その他の資産合計	5,344,698	5,219,636
固定資産合計	6,527,715	6,326,321
資産合計	23,089,459	27,716,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008,424	10,572,482
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払法人税等	388,573	362,323
前受金	680,353	658,348
賞与引当金	885,498	840,533
受注損失引当金	67,722	50,676
その他	1,857,838	1,652,342
流動負債合計	9,888,410	14,636,708
固定負債		
長期借入金	500,000	-
退職給付引当金	4,677,837	4,721,355
役員退職慰労引当金	58,062	58,062
リース債務	1,095,097	1,023,463
その他	18,470	15,733
固定負債合計	6,349,468	5,818,616
負債合計	16,237,878	20,455,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,829,788	5,296,970
自己株式	516,453	516,751
株主資本合計	6,473,303	6,940,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,277	321,314
評価・換算差額等合計	378,277	321,314
純資産合計	6,851,580	7,261,502
負債純資産合計	23,089,459	27,716,826

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1 27,678,429	1 22,377,176
売上原価	22,857,502	18,384,938
売上総利益	4,820,926	3,992,237
販売費及び一般管理費	2 3,135,456	2 3,070,686
営業利益	1,685,470	921,550
営業外収益		
受取利息	706	695
受取配当金	36,909	36,850
仕入割引	2,173	1,762
貸倒引当金戻入額	56,501	4,245
その他	28,120	30,372
営業外収益合計	124,410	73,925
営業外費用		
支払利息	19,065	16,131
その他	943	1,858
営業外費用合計	20,009	17,989
経常利益	1,789,871	977,486
特別損失		
投資有価証券売却損	68,855	-
特別損失合計	68,855	-
税引前四半期純利益	1,721,016	977,486
法人税、住民税及び事業税	507,944	337,351
法人税等調整額	286,614	86,758
法人税等合計	794,559	424,110
四半期純利益	926,457	553,376

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,721,016	977,486
減価償却費	132,556	100,908
投資有価証券売却損益(は益)	68,855	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,105	237
賞与引当金の増減額(は減少)	17,968	44,964
受注損失引当金の増減額(は減少)	273,924	17,046
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,019	43,518
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,787	-
受取利息及び受取配当金	37,615	37,545
支払利息	19,065	16,131
売上債権の増減額(は増加)	10,580,430	4,579,057
たな卸資産の増減額(は増加)	503,281	28,153
仕入債務の増減額(は減少)	7,629,475	4,564,058
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,560	194
その他	115,477	240,215
小計	752,746	811,382
利息及び配当金の受取額	37,629	37,537
利息の支払額	18,917	16,012
法人税等の支払額	310,177	379,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,212	453,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,017	1,029
投資有価証券の売却による収入	661,470	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,935
有形固定資産の取得による支出	22,090	14,131
無形固定資産の取得による支出	22,870	12,859
敷金の差入による支出	1,600	4,470
敷金の回収による収入	2,722	6,814
その他	2,666	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,947	25,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	484	298
配当金の支払額	85,850	85,598
その他	2,054	1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,389	87,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,653	340,762
現金及び現金同等物の期首残高	5,089,061	6,957,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,570,407	7,298,524

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により繰延税金資産が66,462千円減少し、法人税等調整額が74,058千円及びその他有価証券評価差額金が7,595千円それぞれ増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

その他

(公正取引委員会による調査について)

当社は、平成27年5月19日に電力保安通信用機器の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。当社は、当該調査に全面的に協力しております。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,411,731千円	1,387,868千円
賞与引当金繰入額	499,144千円	487,006千円
退職給付引当金繰入額	57,124千円	65,186千円
貸倒引当金繰入額	22,395千円	4,116千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,069,732千円	3,446,756千円
有価証券勘定	1,500,674千円	3,851,767千円
計	4,570,407千円	7,298,524千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	千円	千円
現金及び現金同等物	4,570,407千円	7,298,524千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	86,216	12	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額には、特別配当6円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	57,471	4	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	86,194	6	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額には、特別配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	57,458	4	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円48銭	38円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	926,457	553,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	926,457	553,376
普通株式の期中平均株式数(株)	14,368,663	14,365,247

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成27年10月1日から平成28年9月30日)中間配当については、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57,458千円  
 1株当たりの金額 4円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月13日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

扶桑電通株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。